

■株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月
株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金 9月30日
公告方法 電子公告
https://www.septeni-holdings.co.jp
ただし、やむを得ない事由により電子公告を
することができない場合は、日本経済新聞
に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-782-031(フリーダイヤル)

株式の売買単位 100株
証券コード 4293

企業理念	
ミッション	ひとりひとりの アントレプレナーシップで 世界を元気に
ビジョン	強く偉大な企業をつくる
社是	ひねらんかい
行動規範「Septeni Way」	
Speed	巧遅(こうち)より拙速(せつそく)。 私たちは、「速さ」を優先し、トライアル&エラーを 繰り返すことで、より高い完成度を目指します。
Stretch	目標は高く。 私たちは、高い目標をクリアするためのイノベー ションを大切にします。日々の変化の積み重ねが、 目覚ましい成長につながります。
Partnership	互いに成長する。 私たちは、全員が経営者の目線に立ち、切磋琢磨し、 協力することで、より良い企業体を創り上げます。
Fair&Open	わかりやすく、公平に。 私たちは、フェアでオープンな環境、関係を築きます。
Diversity	ダイバーシティを競争力に。 私たちは、あらゆる人権を尊重し、多様性を認め合い、 ひとりひとりの強みが発揮される働き方を実現し ます。
Passion	情熱を持ち続ける。 私たちは、情熱が能力を高め、結果を生み出す持続力 になると考えます。自己成長によって企業成長を 促し、社会に貢献していきます。
Free&Rule	規律と自由。 私たちは、損得より善悪で判断し、関連する法令と 法の精神を遵守し、厳しく、楽しく、自らの仕事に 熱中します。

 **Septeni**
HOLDINGS 株式会社セプテーニ・ホールディングス
https://www.septeni-holdings.co.jp

■本報告書の中の将来の見通し等につきましては、本報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成
したものであり、実際の数値は、今後さまざまな要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

■本報告書の中の会社名及びサービス名は、各社の商標または登録商標です。



**PROJECT-
With the Earth**

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



 **Septeni**
HOLDINGS

第28期 報告書

2017年10月1日▶2018年9月30日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

中長期的な競争力強化を目的とした 人材投資により組織基盤を強化 オーガニック成長と(株)電通との資本業務 提携により次なる成長フェーズへ

当期(第28期)におきましては、2017年10月より中長期的な競争力強化を目的とした、人事制度改定を中心とする人材への先行投資を積極的に実施いたしました。その結果、当社グループの組織コンディションについては量、質の両面において着実な強化を実現することができました。事業セグメント別で見ると、ネットマーケティング事業においては、海外収益や動画広告の伸長、ブランド広告市場の開拓など、注力領域は堅調に成長いたしました。メディアコンテンツ事業においてはプロモーション費用を抑制しながら「GANMA!」のコンテンツ・プロダクトの強化を推し進めた結果、アプリの累計ダウンロード数及びアプリ収益の増加を達成いたしました。一方で、国内ネットマーケティング事業の伸び悩みなどにより、人材投資を中心としたコスト増加を両事業の増収でカバーすることができず、連結においては前期比で減益となりました。

次期(第29期)におきましては、変化する事業環境へ対応するための経営基盤強化を目的として、当社及び主要子会社の代表取締役をそれぞれ2名ずつ設置することにより、集団指導体制への移行を図ってまいります。また、当期に実施した人材投資の成果をオーガニックな事業成長へつなげていくことに加え、(株)電通との資本・業務提携による相乗効果で大幅な成長の加速、並びに利益体質の強化を目指してまいります。

株主の皆様への利益還元に対する方針といたしましては、



株式会社セプテーニ・ホールディングス
代表取締役 グループ社長執行役員

佐藤 光紀

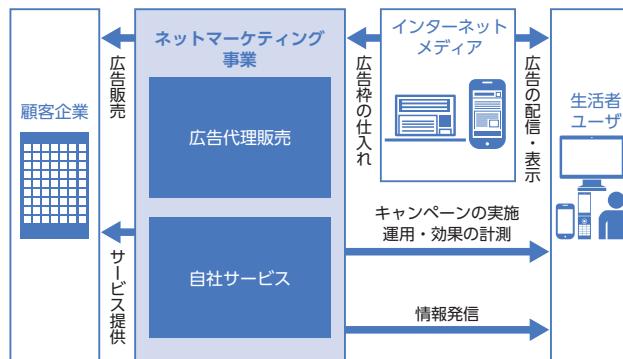
従来通り各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮し、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向15%程度を目安にしております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を2円と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。この方針に基づき、当期の1株当たり配当金は下限の2.0円とさせていただきます。今後も業績拡大に応じた適切な利益配分を図ってまいります。引き続き、当社グループへのご支援をよろしくお願い申し上げます。

ネットマーケティング事業



2018年9月期の概況

- 海外事業は、東南アジア、中華圏を中心に拡大し、収益が前期比で約26%増の18.7億円となりました。
- 動画広告では、取扱高が前期比で約24%増の128億円となりました。
- ブランド広告では、国内を中心に市場の開拓が進み、収益が前期比で約43%増となり、順調に拡大しました。
- 中長期的な競争力確保のための経営基盤強化を目的とした、積極的な人材投資を実行したことによるコスト増を増収でカバーできず、減益となりました。



メディアコンテンツ事業

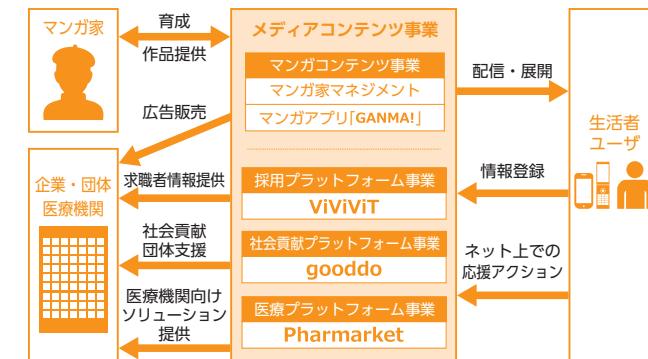


マンガコンテンツ事業

- マンガアプリ「GANMA!」のメディア規模拡大のためのプロモーションを一定規模に抑えながら、ユーザ当たり収益等の増加を目的としたコンテンツ及びプロダクト強化を実行しました。
- 「GANMA!」のユーザ数は堅調に増加し、アプリの累計ダウンロード数は2018年9月末時点で約1,098万件に達しました。
- プロモーション費用の抑制により、赤字幅が縮小しました。

その他の新規事業

- 各事業とも堅調に成長しました。



業績・財務ハイライト

[2017年9月期よりアクセルマーク(株)を連結除外し、比較対象となる2016年9月期以前の数値を遡及修正し、同事業の損益を「非継続事業」に組み替えております]

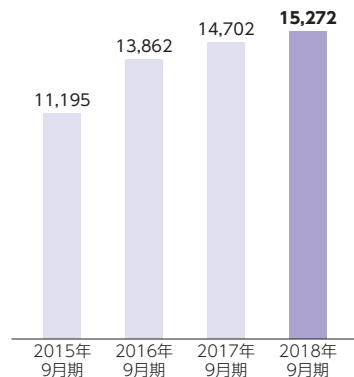
■ 連結純損益計算書の概要 (単位:百万円)

● 中期的な競争力強化を目的とした人材への先行投資により連結ベースで減益となるも、ネットマーケティング事業の注力領域である海外収益・動画広告・ブランド広告が堅調に推移し、連結ベースにおいて増収を確保いたしました。

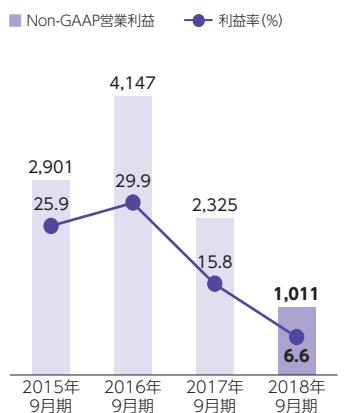
科目	前期 (2017年9月期)	当期 (2018年9月期)	増減率
収益	14,702	15,272	+3.9%
Non-GAAP営業利益(※)	2,325	1,011	-56.5%
営業利益	2,248	977	-56.5%
継続事業からの当期利益	1,338	847	-36.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,211	847	-61.7%
売上高 (ご参考)	72,375	72,443	+0.1%

※IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標となります。

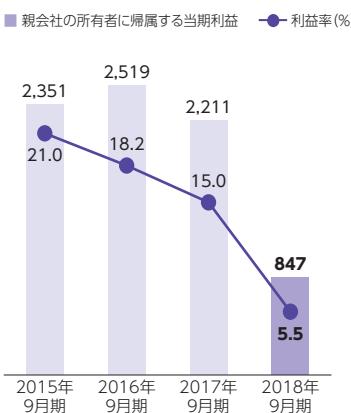
収益 (単位:百万円)



Non-GAAP営業利益 (単位:百万円)



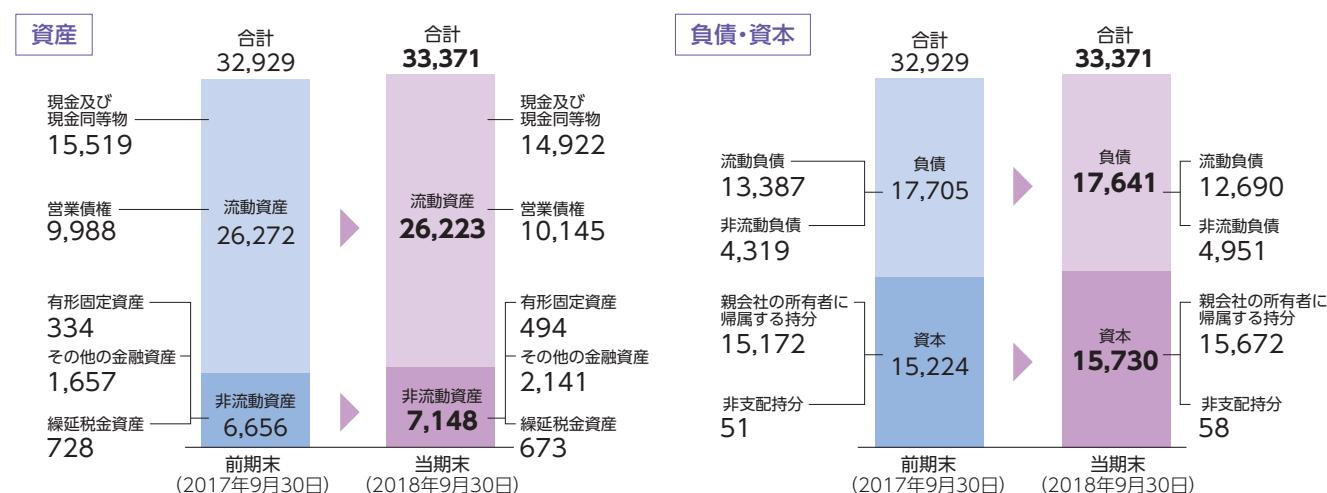
親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位:百万円)



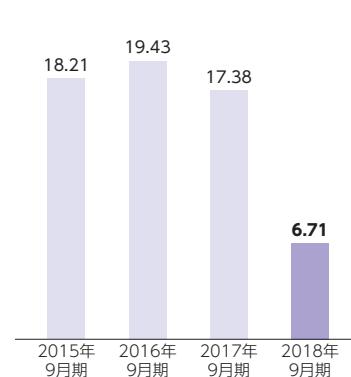
※ご参考までに2015年9月期のIFRSに基づいた数値も併記しております。

■ 連結財政状態計算書の概要 (単位:百万円)

- 資産: その他の金融資産の増加等により、前期末に比べ443百万円増加いたしました。
- 負債: 営業債務の減少等により、前期末に比べて64百万円減少いたしました。
- 資本: 当期利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前期末に比べ507百万円増加いたしました。



基本的1株当たり当期利益 (単位:円)



※2016年10月1日付で1:5の株式分割を実施。上記の数値は2015年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出。

親会社所有者帰属持分比率 ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率) (単位:%)



1株当たり配当金 配当性向 (単位:円) (単位:%)



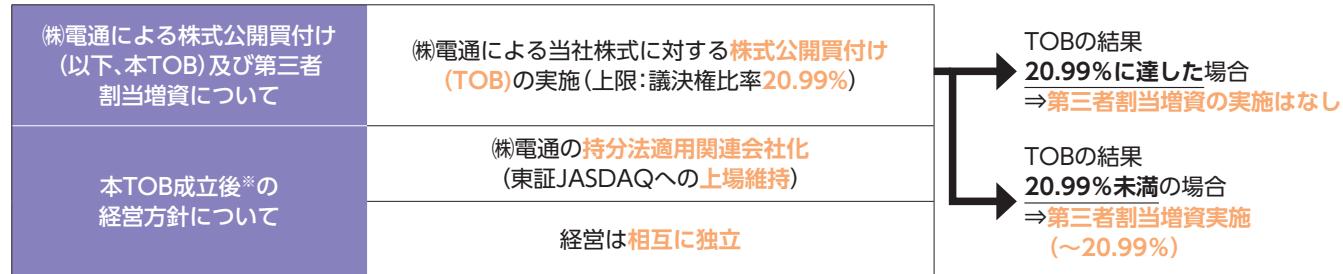
※2016年10月1日付で1:5の株式分割を実施。上記グラフの過年度1株当たり配当金は、分割調整後の金額を算出し、比較。

■ (株)電通によるTOB及び資本業務提携について

■ 本提携における共通理念及び目的

当社は2018年10月30日付で、(株)電通と資本業務提携契約を締結することを発表いたしました。本提携は、両社の多様な才能を持った人材が集う働きがいあふれる組織環境を基盤として、顧客に対して最も優れたソリューションを提供することで、業界の発展を牽引する国内最大のデジタルマーケティングパートナーとなることを目指すものであります。

■ 資本面における提携



*本報告書作成時点においては、本TOBは完了しておりません(買付け期間:2018年10月31日~12月11日)。
本TOBの結果及び第三者割当増資の実施の有無につきましては、2018年12月11日以降に公表予定の適時開示資料をご参照ください。

■ 業務面における提携

本提携において、電通グループ及び当社グループは両社グループの人材・ナレッジ・テクノロジーを相互に活用することにより、顧客に対して最適なソリューションを提供することが可能になると考えております。両社の専門性の違い、強みを活かすことで、以下のような施策の実施とシナジーの実現を目指してまいります。

本提携により 期待される相乗効果	オンライン広告とオフライン広告の統合提案体制による 顧客への提供価値増大
	両社が保有する 経営資産の相互活用 による事業基盤の強化
	ナレッジとテクノロジーの共有化 によるスケールメリット

■ 会社概要 (2018年9月30日現在)

商号	株式会社セプテニ・ホールディングス (SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.)
本社所在地	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー
電話番号	03-6863-5623 (FAX)03-6863-5624
事業内容	株式等の保有を通じたグループ企業の統括、管理等
設立	1990年10月
資本金	2,120百万円
連結従業員	正社員1,189人/従業員1,441人

■ 役員構成 (2018年12月19日現在)

代表取締役	佐藤光紀(前列右から2番目)	社外取締役	朝倉祐介(後列左)
代表取締役	上野勇(前列右から3番目)	常勤監査役	野村宗芳
取締役	松田忠洋(後列中央)	常勤監査役	小島伸夫
社外取締役	木村達也(前列右端)	社外監査役	柳克久
社外取締役	岡島悦子(前列左端)	社外監査役	古島守
社外取締役	安瀬聖司(後列右)		

■ 株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	370,080,000株
発行済株式総数	138,856,500株
株主数	10,201名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1. 株式会社ビレッジセブン	15,219,000	11.88
2. 七村 守	13,950,500	10.89
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,695,100	9.91
4. ヤフー株式会社	7,000,000	5.46
5. BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	6,312,400	4.93
6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,193,200	4.83
7. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	3,811,400	2.97
8. BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	3,624,700	2.83
9. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,590,300	2.02
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,268,300	1.77

(注)当社は、自己株式 10,724,160 株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。また、持株比率についても、自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布

